

アドバンテストのサステナビリティ

サステナビリティ推進担当役員メッセージ	6
サステナビリティ方針・体制	7
アドバンテストのサステナビリティジャーニー	7
推進体制	8
報告と情報開示	8
マテリアリティとサステナビリティ行動計画	9
サステナビリティ行動計画 2024-2026	9
活動実績	12
ESG 行動計画 2021-2023 の活動結果	12
ステークホルダーエンゲージメント	14
外部イニシアチブとの関わり	16
外部イニシアチブへのコミットメント	16
国際標準化活動における取り組み	18
外部からの評価	19
格付機関からの評価	19
投資指標への組み込み	20
活動に対する評価・表彰	21

サステナビリティ推進担当役員メッセージ

社会の「安全・安心・心地よい」を目指して

当社は、「先端技術を先端で支える」を経営理念として、進化の激しい先端エレクトロニクス技術の開発を当社の測定技術で支えることによって、社会の発展に一貫して貢献してきました。そして、今後も当事業を取り巻くさまざまな産業の発展や、よりサステナブルな未来社会の実現には、半導体は必要不可欠な存在であり、より性能に優れた半導体の実現と普及に貢献していくことが、今後とも人々の「安全・安心・心地よい」社会への貢献と自社の持続的な成長実現の双方に直接的に資する行為であると考えています。



本年6月25日に発表した「グランドデザインの改定」と「第3期中期経営計画(MTP3)」で挙げた4つの戦略において、「コア市場の成長率を上回る成長実現」「近縁市場・新規事業領域への展開」「オペレーショナル・エクセレンスへの取り組みを推進」など、顧客課題の解決を軸とする3つの重点戦略に加え、4つ目に「サステナビリティの取り組み強化」を設けました。サステナブルな社会および当社の成長の実現につながる各種取り組みを強化し、4つの戦略を一体的に推進することを次期中期経営計画の戦略の柱としました。

この4つ目の「サステナビリティの取り組み強化」の実現に際しては、当社を取り巻く各ステークホルダーを「株主および投資家」「従業員」「顧客」「サプライヤー」「パートナー」そして「地域社会」と「我々を取り巻く全ての環境」と捉え、すべてのステークホルダーの期待や要請を、当社の事業活動に適切に反映していくことが肝心です。企業の基本は、社会の要請に適切に応える活動にあり、それが企業の社会的責任であることを改めて私自身も肝に銘じ、当社の存在意義や提供価値を経済的にも社会的にもバランスよく、かつ多面的に拡大することを目指したいと思います。また、具体的な活動に際し、必要となる要素を3点にまとめますと、「グローバルな社会課題の解決に取り組むこと」「課題解決において各々のステークホルダーからの要請を理解し対話を通じ一緒に取り組むこと」「その取り組みは透明性を高め適切な情報開示に努めること」となります。これら3要素をすべてグローバル基準で行っていくことが重要です。

「グランドデザイン」の発表の中で、私たちが置かれている環境について「Era of Complexity」と表現しました。その内容は、今日、気候変動による自然界のバランス異常、将来的な世界の人口増加や経済発展に伴うエネルギー不足、世界的な労働力不足や、特定地域で顕在化する政治的、軍事的、社会的な緊張の高まりと世界経済への影響など、世界を取り巻く環境は重大な変化に直面しており、資源・エネルギーの適切な調達、人的資本の充足、サプライチェーンの再配備のような企業にとっての課題が、劇的に複雑化しているというものです。だからこそ、今まで以上にもっともっと大きな視野に立ってグローバルで起きている社会課題に目を向け、あらゆるステークホルダーとの対話を重視し、コーポレートガバナンスをさらに強固に築き上げる努力をこれからも続けていかなければなりません。

最後に、「イノベーション」という言葉から、私たちのサステナブル活動の意義について触れたいと思います。イノベーションは、企業活動において最も大事な使命と考えられています。しかし、イノベーションは私たち組織の中だけではなく、組織の外にもたらす変化こそがイノベーションであり、科学や技術そのものではなく企業が事業活動を通じて行うことのできる外の世界への貢献であり、価値提供なのだと思います。ここでは、経営者のみでなく従業員一人ひとりもその主役そのものです。だからこそ、私たちは、私たち組織の中にいるものだけではなく、私たち組織の外にあるさまざまなステークホルダーへの価値提供を考え、それぞれのステークホルダーとともに、上辺やまやかしてない真のサステナブルな社会の実現に全力で取り組んでいく必要があると考えています。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024 年 10 月
経営執行役員 CFO & CSO
経営戦略本部長
サステナビリティ推進担当
三橋 靖夫

サステナビリティ方針・体制

アドバンテストのサステナビリティジャーニー

半導体とサステナビリティ

アドバンテストは、半導体がサステナブルな社会を支えると考えています。

現在の当社グループにおけるほぼ全ての事業は半導体と関連するものとなっていますが、各産業の今後の発展や、よりサステナブルな未来社会の実現には、半導体は必要不可欠な存在となっています。

半導体はパソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、産業機器などのキーパーツとして社会の隅々にまで浸透しています。あらゆるものがインターネットにつながり、ネットワークに接続される電子機器の増加とともに世界のデータ量も年々増加しています。

一方で、環境負荷低減への要求は半導体にも影響を与えています。半導体の小型化・高性能化と省エネルギー化が進むことで消費電力の伸びは抑制されています。また、パワー半導体の性能向上や普及も目覚ましいものがあります。より高性能な半導体を半導体メーカーが提供できるよう、アドバンテストはテスト・ソリューションを提供する役割を担っており、それが世の中の省エネに直結する関係があります。

世の中のデジタル・トランスフォーメーション（DX）とグリーン・トランスフォーメーション（GX）の2軸によって導かれる半導体の進化に対して、顧客が抱える課題（高度な品質・性能保証、最短期間での垂直量産立ち上げ）に応え続けることがアドバンテストの使命です。その使命の遂行にあたっては、すべての役員および従業員が「[The Advantest Way](#)」を理解し、あらゆるステークホルダーの尊重と持続可能な社会の実現を目指すと同時に、当社の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に努めます。

詳細は「[イノベーションへの取り組み](#)」を参照ください。

半導体テストがもたらす「安全・安心・心地よい」



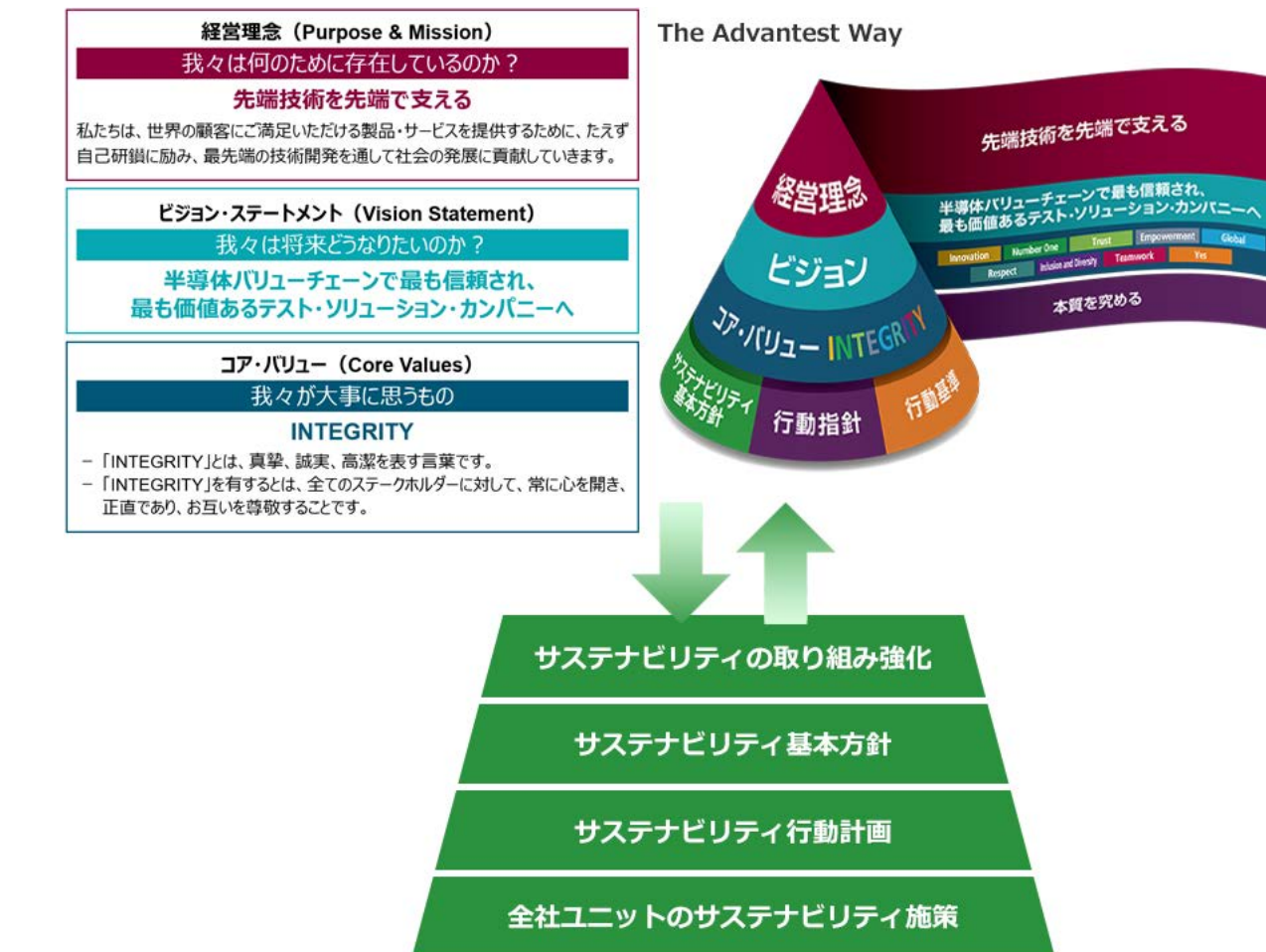
サステナビリティへのアプローチ

サステナビリティ課題の解決と中長期的な企業価値向上のためには、経営理念に基づく経営の徹底が必要と考え、中長期経営方針「グランドデザイン」や中期経営計画を定めています。また、「The Advantest Way」の役員および従業員への浸透に注力しています。

「The Advantest Way」は、異なる文化・言語・習慣・価値観を持ったアドバンテストグループの仲間を1つのチームに束ね、最大のパフォーマンスを発揮するための企業理念の体系です。「経営理念」「ビジョン・ステートメント」「コア・バリュー」では、社会発展への貢献と中長期的な企業価値向上に向けて当社グループがどうありたいか、なにをなすべきかを規定しています。「サステナビリティ基本方針」「行動指針」「行動基準」は、上記3つの実践にあたって望まれるステークホルダーとの関係性や、業務遂行にあたり役員や従業員に求める価値観やふるまいなどを定めています。

当社の目指す姿、ありたい姿を支える3つの基盤の1つが「サステナビリティ基本方針」です。アドバンテストは、当社グループの社会的貢献拡大とステークホルダーへの提供価値のさらなる創造を図るという観点のもと、「The Advantest Way」の構成要素としてサステナビリティ基本方針を策定し、これを基盤にサステナブル経営の推進に努めています。更には、顧客価値向上など事業上の価値創造に関わる課題、人的資本高度化など事業基盤の強化に関わる課題、経営執行体制の見直しなど経営基盤強化に関わる課題、社会・環境面における規制やリスク対応に関する課題、サステナビリティに関する国際開示基準の動向などから、ステークホルダーと自社の双方の観点から今後重要と認識した課題を抽出し、これを中期経営計画の下位計画となる「サステナビリティ行動計画」として整理しています。サステナビリティに関する新たな中期的な行動計画の策定にあたっては、グランドデザインおよび第3期中期経営計画（MTP 3）と連動した取り組みとなるよう、取り組むべきテーマをステークホルダーへの提供価値拡大という観点に基づくものへ全面的に再編するとともに、それら各テーマに対する中期目標を新たに設定しました。またこの機に併せ、計画名称を今後の取り組み内容と範囲により即したものに変更しました。

アドバンテストはサステナビリティ基本方針に基づきサステナビリティジャーニーを続けていきます。

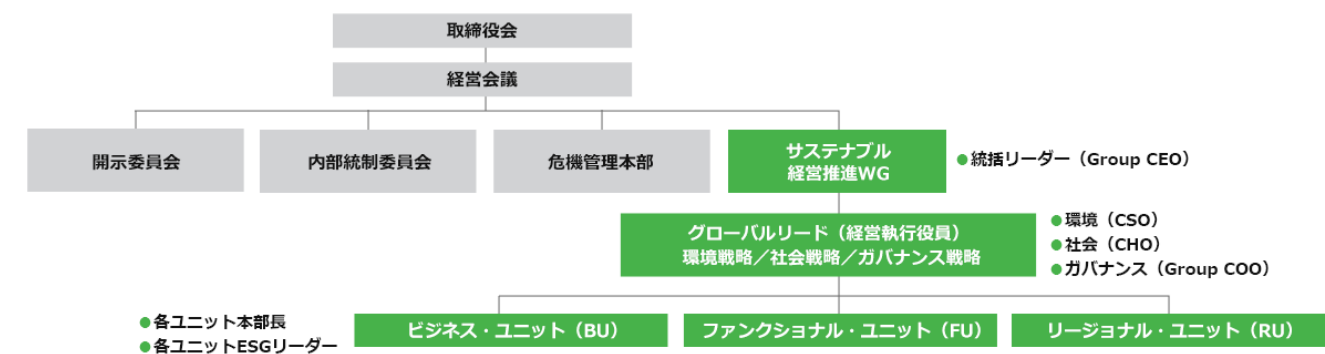
[サステナビリティ基本方針](#)

推進体制

アドバンテストは、「サステナビリティ基本方針」に基づき、Group CEO を含めた各 CxO を個々の課題ごとの責任者に設定しながら全体の活動を推進しています。さらに、「サステナビリティ行動計画」を各ユニット単位での毎年の具体的な事業計画へ落とし込むことで、全体の取り組みを着実に進捗させるよう努めています。

また、サステナビリティに関する取り組みをグループ全体で機動的に推進していくために、当社グループは、経営会議直結の組織である「サステナブル経営推進ワーキンググループ (SMWG)」を 2020 年度より設置しています。この組織は、すべてのビジネス・ユニット、ファンクショナル・ユニット、リージョナル・ユニットのリーダーで構成される全社委員会であり、その統括リーダーは Group CEO が務めています。この委員会において、各ユニットにおける ESG 課題の重要性分析等をもとに、全社横断的に対処すべきサステナビリティ課題についてのアップデートや議論を定期的に行うことで、サステナブル経営のさらなる推進と深化を図っています。

当社グループにおけるサステナビリティに関する取り組みは、その全体の進捗状況が定期的に経営会議に報告され、必要に応じて是正策の検討がなされます。



報告と情報開示

アドバンテストにおけるサステナビリティに関する取り組みは、案件の重要性に応じて個別に取締役会への報告や監督を受けるなど、取締役会の関与のもとで推進されています。2024 年度からスタートする第 3 期中期経営計画 (MTP3) と同期して策定された「サステナビリティ行動計画 2024-2026」においても、その内容および目標に対し、経営会議で審議・決定の上、取締役会に報告されました。

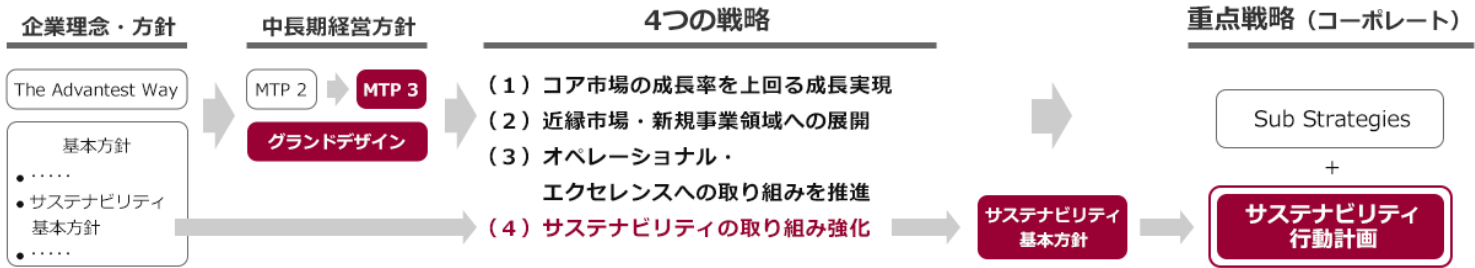
当社グループが重要と認識するサステナビリティ領域・課題、およびそれらの指標や目標については、統合報告書やサステナビリティ・レポート等を通じ、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示となるよう努めています。その一環として、主要な指標に関しては第三者による保証を取得しています。

マテリアリティとサステナビリティ行動計画

中期経営計画は、グランドデザインの達成と、その後も続く持続的な成長のための取り組みです。事業を通じてサステナブルな社会に貢献するために、2024 年度からスタートした第3期中期経営計画（MTP3）では「4 つの戦略」を策定しました。その「4 つの戦略」の一つが「サステナビリティの取り組み強化」です。これを推進するために、サステナビリティ基本方針を改訂し、この方針に沿った 2024 年度以降の当社グループのサステナビリティに関する中期的な取り組みの全体像およびそれぞれの中期目標として「サステナビリティ行動計画 2024-2026」を策定しました。

サステナビリティに関する新たな中期的な行動計画の策定にあたっては、グランドデザインおよび第3期中期経営計画（MTP3）と連動した取り組みとなるよう、取り組むべきテーマをステークホルダーへの提供価値拡大という観点に基づくものへ全面的に再編するとともに、それら各テーマに対する中期目標を新たに設定しました。またこの機に併せ、計画名称を今後の取り組み内容と範囲により即したものに変更しました。現在、「サステナビリティ行動計画 2024-2026」における重点テーマに沿い、アドバンテストにとってのマテリアリティの特定を行っています。

サステナビリティ・レポートでは、新たな「サステナビリティ行動計画 2024-2026」について説明し、これまでの「ESG 行動計画 2021-2023」に基づく、サステナビリティへの取り組みについて成果を報告します。



サステナビリティ行動計画 2024-2026

ステークホルダー	重点テーマ	目標	担当役員 (注 1)	KPI	目標値（2026 年度）
株主・資本市場	中長期かつ持続的な企業価値向上	さらなる収益の拡大、収益性の向上、資本の効率的活用 の追求	CFO	MTP3 経営指標に準じる	MTP3 経営指標に準じる
	情報開示の強化	財務情報、非財務情報の適時適切な開示	CFO	ESG 評価機関等による評価	主要な評価機関による評価の維持・向上
従業員	多様性の尊重	ジェンダー・ダイバーシティの推進	CHO	女性管理職比率（注 2）	11%
			CHO	管理職候補（Level 6）における女性比率（注 3）	16%
	従業員エンゲージメント	魅力ある企業文化の醸成、浸透	CHO	離職率	半導体業界平均を下回る状態を維持する
			CHO	Gallup 社サーベイのスコア（注 4）	3.8
			CHO	Integrity award ノミネーション件数 / 年（注 5）	400 件
	人財への投資	健康経営、ウェルビーイング経営、ワークライフ・バランス の推進	CHO	日本：ホワイト 500 認定 グローバル：2024 年度中に決定（注 6）	日本：ホワイト 500 認定
		Advantest Development Framework に基づく育成推 進	CHO	教育・研修費用	8 億円

ステークホルダー	重点テーマ	目標	担当役員 (注 1)	KPI	目標値（2026 年度）
顧客	卓越したソリューションの提供	顧客課題を解決する新製品や統合ソリューションの提供	CTO	マーケット・ポジション	注力市場における業界 No.1 の維持
	顧客満足度向上と顧客との信頼関係強化	高付加価値かつ包括的なサポートを迅速かつ正確に提供	CCRO	マーケット・ポジション	注力市場における業界 No.1 の維持
	気候変動対策・環境負荷軽減	製品の環境性能向上	CTO	電力最適化製品の開発	2024 年度中に決定
			CCRO	環境性能に優れた製品の販売促進	2024 年度中に決定
			CSO	製品ライフサイクルアセスメントの強化	管理範囲の拡大とデータ精緻化
サプライヤー	サプライチェーンにおける人権の尊重、公正な取引	責任ある鉱物調達	CSCO	紛争鉱物調査に関する取引先からの回答の回収率	99%
		サプライチェーンにおけるサステナビリティの浸透	CSCO	指定取引先に対するデュー・ディリジェンスの実施率（注 7）	100%
			CSCO	指定取引先の社数（注 7）	50 社（指定取引先 2023 年度実績 42 社）（注 7）
	温室効果ガス排出削減（スコープ 3）	サプライチェーンの脱炭素化	CSCO	主要取引先に占める再生可能エネルギー導入率（注 8）	60%
パートナー	イノベーションの創造、ローカルコミュニティ・グローバル社会への貢献	イノベーションやソーシャルグッドに関わる活動の実施	CSO	戦略的パートナーシップの件数	2023 年度時点の水準を維持
			CCO	従業員が行った地域貢献活動の件数（業務内外問わず）	180 件（2024 年度～ 2026 年度累計）
地球環境	温室効果ガス排出削減（スコープ 1 + 2）	スコープ 1+2 における GHG 排出量削減	CSO	GHG 排出量削減率	65%（2018 年度比）
		再生可能エネルギーの導入	CSO	再生可能エネルギー導入率	80%
		主要製品の工期短縮を通じたエネルギー使用量削減	CSCO	生産プロセスの見直しによる生産工期削減率	20% 減（2020 年度比）
	サーキュラーエコノミーへの貢献	3R の推進によるリサイクル率の向上 3R:Reduce/Reuse/Recycle	CSO	廃棄物リサイクル率（日本・海外）	日本：90% 以上 海外：73% 以上
		全社の水使用量を 2016 年度の水準に維持する	CSO	水資源使用量	288,000m ³ / 年 以下
	生物多様性や自然資本の保全	生物多様性の保全、自然保護活動の推進（ビオトープでの絶滅危惧種の保護、植林、ビーチクリーン等）	CSO	自然資本に関する社会貢献活動の参加人数	延べ 600 名 (2024 年度～ 2026 年度累計)

	重点テーマ	目標	担当役員 (注 1)	KPI	目標値（2026 年度）
ガバナンス	責任ある事業活動の徹底	国際 / 業界基準への対応	CSO	ビジネス行動規範およびマネジメントシステム規格への準拠	認証取得済 ISO の維持・更新、RBA 監査合格
		GCEP（全従業員を対象とした e-learning）の実施	CCO	e-learning による受講率	100%
		公正かつ透明性の高い職場の実現	CCO	第三者機関による内部通報制度の認証取得を目指す	第三者機関による認証取得
		労働安全衛生の維持・向上	CHO	重大な（休職に至る）労働災害発生率 (LTIR:Lost Time Incident Rate)	0%
		サステナビリティに関する社内理解の醸成	CSO	レイヤー別のサステナビリティ理解促進施策実施	施策の実施
	コーポレート・ガバナンスの高度化	実効性強化に向けた取締役会機構・統治の高度化	COO	取締役会の実効性確保	実効性評価結果の開示の充実
			COO	経営戦略、事業環境に即し必要となるスキルセットと多様性を充足する取締役会構成	取締役会における定期的な確認および必要に応じた見直し
	リスクマネジメントの強化	内部統制の徹底	CCO	年 2 回のリスクレビューに基づくリスクの明確化と改善	年 2 回のリスクレビューの実施

（注 1）担当役員一覧は、[2024 年 3 月期有価証券報告書「第 4 提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況 ①役員一覧」](#)に記載しています。

（注 2）女性管理職比率および労働者の男女の賃金の差異は、[2024 年 3 月期有価証券報告書「第 1 企業の概況 5. 従業員の状況」](#)に記載しています。

（注 3）当社グループの資格制度はグローバル共通で 10 段階で、Level 6 は一般社員層の最上位の資格です。

（注 4）グループ全体でのサーベイは3年に1回実施しています。

（注 5）INTEGRITY を体現している従業員を他の従業員の推薦により称える表彰制度です。

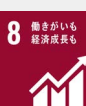
（注 6）ホワイト 500 が日本における認定制度であるため当社および国内子会社が認定の対象となっています。

（注 7）取引金額ベースで上位 85% を占める Tier1 サプライヤーおよびそれらの主要サプライヤーである Tier2 サプライヤーに対してデュー・ディリジェンスを実施します。これらのサプライヤーを指定取引先として定めています。

（注 8）取引金額ベースで上位 85% を占める Tier1 サプライヤーを主要取引先と定めています。

活動実績

ESG 行動計画 2021-2023 の活動結果

ESG	重点テーマ	担当役員	目標	KPI	2023	
					目標値	結果
E (環境) 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を  15 陸の豊かさも 守ろう 	気候変動 (Scope1+2)	CSO	事業活動による GHG 排出量を 2030 年までに 60%削減する（2018 年度比）	GHG 排出量削減量・率	40%	53%
			再生可能エネルギー導入率を全社で 2030 年までに 70%とする	再生可能エネルギー導入率	55%	65%
		CPO	生産プロセスの見直しにより生産工期を 30%削減する（2020 年度比）	対象機種の工期短縮率（2020 年度比）	30%	28%
	バリューチェーン (Scope3)	CPO	部品調達先、生産委託先の再生可能エネルギー利用を推進する	再エネを導入したサプライヤーの数	40 社	40 社
		CTO	1 テスト当たりの CO ₂ 換算排出量（原単位）を 2030 年までに 50%削減する	原単位削減率 (2018 年度比)	20%	目標見直し中（注 1）
	グリーン製品	CTO	環境破壊物質を使用しない製品開発を行う	冷却液の PFAS 全廃	リリース時期公表	リリース時期未公表 (公表時期検討中)
	資源循環	CHO	3R の推進によりリサイクル率を向上させる	廃棄物リサイクル率 (日本 / 海外)	日本：90%以上 海外：73%以上	日本：95% 海外：61%
			全社の水使用量を 2016 年度の水準を維持する	水資源使用量	288,000m ³ / 年	279,740m ³ / 年
	生物多様性	CSO	自然保護活動を推進する (ビオトープでの絶滅危惧種の保護、植林、ビーチクリーン等)	自然保護活動の企画と実施率	企画 18 件 実施率 80%	企画 20 件 実施率 80%
S (社会) 5 ジェンダー平等を 実現しよう  8 働きがいも 経済成長も 	サプライチェーンにおける ESG 推進 と管理	CPO	ESG 課題の共有と改善（リスクマネジメント、人権・労働安全、環境、公正な取引、 コンプライアンス等）	主要取引先に対するデュー・ディリジェンスの実施率	100%	100%
	ダイバーシティ 人権の保護・尊重	CHO	ジェンダー間の公正な処遇	女性管理職比率	10.5%	9.4%
			人権方針の浸透・実践	人権教育・研修の実施（参加率）	100%	100%
			ワークライフ・バランス	産休・育児休暇後の復職率（日本）（注 2）	100%	100%
				男性社員の育児休職取得率（日本）（注 2）	25%	34%
		CPO	紛争鉱物の不使用	紛争鉱物不含有を確認したサプライヤーの割合	100%	60%
	顧客満足度 従業員エンゲージメント	CCRO	New Normal 対応の充実による顧客満足度の向上	TechInsights 社顧客満足度サーベイのランキング	1 位	1 位
		CHO	魅力ある企業文化の浸透、維持、向上	Gallup 社サーベイのスコア	3.8	サーベイ未実施のため 結果なし

ESG	重点テーマ	担当役員	目標	KPI	2023	
					目標値	結果
	人財への投資	CHO	労働安全衛生の維持・向上	労働災害発生率（度数率）	0	1.03
			健康経営推進	ホワイト 500 認定（日本）（注 3）	認定	認定済
			従業員の能力開発	教育・研修費用（億円）	6.0	5.5
G （企業統治） 16 平和と公正を すべての人に  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	取締役会の実効性	Group CEO	社外取締役への情報提供強化（事業レクチャーなど）	3 回／年実施	3 回／年実施	3 回／年実施済
			オフサイト・ミーティングによる議論の活性化	2 回／年実施	2 回／年実施	1 回／年実施済
			サクセッション・プラン	方針・プロセス策定、プラン、更新	指名報酬委員会での審議 および取締役会への報告	指名報酬委員会での審議継続、および取締役会への定期報告済 2024 年 4 月からの新体制への移行を決定
			取締役会の多様性	社外取締役（40%以上）、 女性の参加	社外取締役 40%以上 女性 1 名以上	社外取締役 56% 女性 2 名
			取締役・執行役員報酬への ESG 評価導入	2021 年度から適用	ESG 指標を連動させた役員報酬制度の導入	導入済
	企業理念・行動規範 コンプライアンス リスクマネジメント	CHO	全従業員への教育研修の実施 （The Advantest Way, 法令，規制，情報セキュリティーなど）	e-learning による受講率（100%）	100%	100%
		CCO	内部統制の徹底	内部統制案件の討議を定例化する	定例討議	2 回／年実施済
	活動支援・推進 （サステナブル経営推進 WG）	CSO	グループ全体の方針・重点施策策定、活動支援、経営への報告	経営会議、取締役会への報告（2 回／年）	2 回／年	2 回／年実施済
			適時適切な情報開示（統合報告書、サステナビリティ・データブック等）	毎年発行	統合報告書、サステナビリティ・データブック等の発行	発行済

（注 1）原単位での削減率の算出が困難と判断したため、目標を見直しています。

（注 2）当社と子会社との人事制度が異なることなどにより単体での数字となっています。

（注 3）ホワイト 500 が日本における認定制度であるため当社および国内子会社が認定の対象となっています。

ステークホルダーエンゲージメント

当社はステークホルダーへの価値提供を通じ、ステークホルダーから更なる信頼を勝ち得よう努めています。ステークホルダーエンゲージメントを高めるための取り組みの一環として、以下のようなコミュニケーションを実施しています。

ステークホルダー	主なコミュニケーションの手段
株主・資本市場	●株主とのコミュニケーション - 株主総会 - 決算説明会 - 国内外の機関投資家・大株主とのミーティング - 各種説明会を通じた対話 ●財務情報及び非財務情報の適時適切な開示 - 有価証券報告書 - 決算短信 - コーポレートガバナンスに関する報告書 - ウェブサイト、統合報告書、サステナビリティ・レポート
従業員	●人財への投資 ●労使交渉 ●従業員意識調査 ●社内報、イントラネット
顧客	●CSR アンケート ●ユーザーグループ会議（VOICE） ●展示会（セミコン等） ●ウェブサイトを通じたカスタマー・サービスの提供
サプライヤー	●デュー・ディリジェンスの実施 ●新春懇談会
パートナー	●戦略的パートナーシップの締結 ●社会貢献活動 - 理科教室等の次世代教育 - 地域貢献活動 - 業界団体を通じた活動 - 刊行物やウェブサイトでの情報発信
地球環境	●事業を通じた温室効果ガス排出削減 ●再生可能エネルギーの導入促進 ●自然保護活動（植樹、竹林保全、ビオトープなど）

株主・資本市場

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆さまとの対話を進めるための大切な機会と考えています。2024 年の株主総会は、中期経営計画発表直後との開催となり、Group CEO より、中期経営計画について説明を行い、株主の皆さまからいただいたご質問に回答しました。また、株主総会終了後にはコロナ禍以降取りやめていた株主懇談会を再開し、株主の皆さまから直接様々な意見をいただくなど、株主の皆さまと双方向のコミュニケーションを行いました。

株主の皆さまとの対話を進めるために、当社は以下の取り組みを行っています。

- バーチャル総会の開催
- 利便性の高いエリアでの開催
- 総会開催日 3 週間以上前の招集通知開示
- 有価証券報告書の株主総会前開示
- 招集通知と有価証券報告書の全部英訳

今後も、サステナビリティに配慮した上で、多くの株主の皆さまに対し、より開かれた株主総会を実現していきます。

IR 活動

株主・投資家の皆さまに対して説明責任を果たすとともに、一層の信頼や評価を寄せていただけるよう、当社では情報開示、IR 活動、株主との対話に関わる活動方針をまとめた「IR 基本方針」を定めています。この方針に則り、Group CEO を最高責任者とした株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを推進しています。

具体的には、国内外の株主・投資家の皆さまに適時、公正かつ適切な方法で重要情報の開示を行うほか、四半期ごとに経営トップをスピーカーとした決算説明会を開催しています。さらに国内外機関投資家との個別ミーティング（2023 年度は約 640 件）や事業／技術説明会の開催を通じ、当社と関わりの深い半導体技術の変化や事業動向を株式市場へ機動的に伝達するよう心がけています。また、当社ウェブサイト上における情報開示の充実にも努めています。

これら株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通じていただいた有用なご意見等については、取締役会で共有を図るとともに、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため活用しています。



機関投資家・証券アナリストを対象に、2024 年 6 月に中長期経営方針説明会をハイブリッド形式で開催

従業員

従業員エンゲージメントの向上は、当社が持続的に成長する上での重要な基盤であると考えています。当社では、3年に一度、Gallup社の従業員サーベイであるQ12®を実施し、従業員エンゲージメント向上に向けた取り組みにつなげています。

また、当社は、従業員が能力を高めるための様々な研修を実施し、従業員の学びの機会の拡充を続けています。全従業員向けの当社教育コンテンツを掲載したeラーニングプラットフォームを導入するとともに、希望者には外部の有償eラーニングツールの利用権を付与し、従業員がプロフェッショナルとして成長するための支援を持続的に行っています。

当社は、従業員とのコミュニケーションを促進するため、Group CEOやCxOからのメッセージを発信するとともに、年間を通して対話の場を設けており、日本では各事業所での月次朝礼や全体集会、年頭挨拶（1月）、春季労働条件交渉（2月開始）、創立記念式典（7月）、中央労使協議会および懇親会（9月）などを開催しています。2024年には、各国の拠点で創立70周年を祝うイベントを開催しました。日本では、「従業員感謝デー」を開催し、およそ2,000名の従業員とその家族、OB・OGの方々がさいたまスーパーアリーナに集い、また、各国の拠点と会場をオンラインでつなぎ、70周年を祝いました。

顧客

当社は、変化し続ける市場において、顧客の課題解決に貢献できるよう、さまざまな形で継続的に顧客との関係強化を図っています。

当社は、有志の顧客とともに、ユーザーグループ会議「VOICE」を毎年開催しています。VOICEでは、技術論文の発表や最新のテスト・ソリューションの紹介など、マーケットの最新情報を発信するとともに、当社エンジニアや参加者同士の交流の場も設け、顧客やパートナー企業とのコミュニケーションを図っています。

また、世界各国で顧客に向けたテクニカルセミナーを開催し、顧客と技術交流会を共催するなど、顧客との関係強化に向けた取り組みを行っています。

サプライヤー

当社は、サプライヤーの皆様との密接な連携を通じて、ともに発展していきたいと考えています。当社は、サプライヤーに向けて定期的にCSRアンケートを実施し、アンケートの結果を踏まえて面談を行うなど、よりレジリエントなサプライチェーン構築に向けた協力を進めています。

また、取引先との良好な関係構築のために、グローバルで当社トップマネジメントとの意見交換の場を提供しています。

今後も、取引先との良好なパートナーシップを維持継続していきます。

パートナー

当社は、さらなるイノベーションの創造に向けて、顧客やサプライヤーだけでなく、業界団体や教育機関等のエコシステム/ビジネス・パートナーとも協業を続けています。国内外の学術機関や民間企業とパートナーシップを締結し、共同研究開発や定期的な技術交流会など、エレクトロニクス産業の発展に向けた取り組みを行っています。

また、当社は地域社会への参画を通じ、人々がより豊かに暮らすことのできる社会づくりに貢献したいと考えています。国内外の高等教育機関への寄付講座や教育プログラムの提供や、日本の事業所近隣の小学生を対象とした理科工作教育の開催等、学術支援・次世代育成支援を行うとともに、戦禍にある方々への支援や大規模災害の被災者に対する支援など、人道支援も行っています。

地球環境

当社は、地球環境を主要なステークホルダーの一つと位置付け、事業活動及び地球環境保全活動を通じて、持続可能な地球環境に貢献するための取り組みを行っています。再生可能エネルギー導入、主要製品の工期短縮を通じたエネルギー使用量の削減などを通じて温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、リサイクル率の向上や有害物質の排除、グリーン製品の提供など、サーキュラーエコノミーの実現にも資する取り組みを行っています。事業活動に加えて、国内外の従業員が地球環境保護のための取り組みを行っており、植樹やビーチクリーン活動など、コミュニティの中でも活動を実施しています。また、研究開発拠点である群馬R&Dセンタは、国内の民間企業としては最大級のビオトープを有しており、地域の生態系保全に貢献しています。

外部イニシアチブとの関わり

外部イニシアチブへのコミットメント

アドバンテストは、事業活動を通じて「安全・安心・心地よい」サステナブルな社会の実現に貢献することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを経営の目標としています。その一環として、国内外のステートメントやガイドラインへの賛同・参画、国際標準化活動などを通じて、すべてのステークホルダーとの関係をバランスよく発展させたいと考えています。

国連グローバル・コンパクトへの参画

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

アドバンテストは、2019 年に国連グローバル・コンパクトに参画し、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の 4 分野にわたる 10 の原則を支持し、その実現に向けた努力を継続しています。



[国連グローバル・コンパクト](#)

国連グローバル・コンパクト年次フォーラム 2024 にて報告

2024 年 3 月、国連グローバル・コンパクトの年次総会、ALNF（Annual Local Network Forum）が日本で開催され、国連グローバル・コンパクトと世界 58 か国のローカル・ネットワークの職員約 153 名が来日しました。

ALNF 期間中に併催されたハイレベルミーティングには、Group CEO（当時）の吉田芳明が出席し、当社の気候変動への取り組みについて、サンダ・オジャンボ国連事務次長補・国連グローバル・コンパクト事務局長兼 CEO をはじめ各社のエグゼクティブに向けて報告を行いました。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明

アドバンテストは 2020 年 4 月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」*1 の提言への賛同を表明しました。当社では、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を、戦略・リスク管理・ガバナンスなどの観点から分析し、積極的な対策をグローバルに展開するとともに、TCFD の提言に基づく情報開示の強化を進め、当社グループの持続的成長と企業価値の向上、持続可能な社会の実現に繋げていきます。



*1 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」

国際機関である金融安定理事会（FSB）によって 2015 年 12 月に設立されたタスクフォース。2017 年 6 月の最終報告書では、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について情報開示することを提言した。

[気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）](#)

RE100 への加盟

アドバンテストは 2020 年 8 月、事業活動で消費するエネルギーを 100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際イニシアチブ「RE100」*2 に加盟しました。

当社が気候変動に関する長期目標の一つとして掲げる、CO₂ 排出量の 100%削減の達成には再生可能エネルギーの導入拡大が不可欠です。気候変動という社会課題に対しグローバルに取り組む「RE100」に参画することで、当社は加盟企業と共に、再生可能エネルギーのさらなる活用に取り組んでいます。



*2 「RE100」

気候変動に関する NGO 「The Climate Group」が、環境影響に関するグローバルな情報開示と行動を働きかける NGO 「CDP」とのパートナーシップにより運営する、国際的なイニシアチブ。2014 年発足。世界で 399 社、日本企業は 78 社が加盟（2023 年 3 月 1 日現在）。

[RE100](#)

SBTi「1.5℃目標」認定を取得

アドバンテストは 2021 年 11 月、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの削減目標を求める SBTi*3 の「1.5℃目標」認定を取得しました。この認定は、パリ協定が定める「1.5℃目標」の達成に対して、当社の温室効果ガス削減目標が科学的根拠に基づいたものであることを認められたものです。



*3 SBTi : Science Based Target Initiative

企業に対して、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5 度に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進する国際的イニシアチブ。

[Science Based Targets Initiative \(SBTi\)](#)

グリーン電力パートナーシップ（米国環境保護庁）への加盟

グリーン電力パートナーシップ（Green Power Partnership）は、グリーン電力の普及を目的として、米国環境保護庁が 2001 年に開始したパートナーシップです。

Advantest America, Inc.（AAI）は、2012 年にグリーン電力パートナーシップに加盟しました。

AAI は、風力発電によるグリーン電力証書を購入し、事業所で使用する電力量の 100% を再生可能エネルギーでまかっています。今後も継続してグリーン電力の普及拡大に貢献していきます。



半導体気候関連コンソーシアム (SCC) に参加

アドバンテストは 2022 年、国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) が設立した「半導体気候関連コンソーシアム (SCC)」に創設メンバーの一社として参加しました。現在 SCC 参加企業各社と協働し、半導体業界内での温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

当社の SCC 参加表明は SEMI のホームページにも掲載されています。

また、同年 11 月に開催された国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）での SCC セッションにおいて当社は、“We Commit”動画を提供し、気候変動問題の解決に向け積極的に取り組む姿勢を示しました。加えて当社の SCC 担当は、2023 年 1 月、SEMI 北米諮問委員会 (NAAB) の新メンバーとしても任命され、北米に所在する会員企業の主要な advocate(代弁者)としてサプライチェーンにおける様々な課題に対処しています。



[SEMI](#)

気候変動イニシアティブへの参加

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative: JCI）は、1.5 度目標の実現に向けて積極的に取り組みを進める日本の非政府アクターのネットワークです。

アドバンテストは、気候変動イニシアティブ（JCI：Japan Climate Initiative）が掲げる宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、同イニシアティブに参加し、2050 年までの脱炭素化に向けた取り組みを進めています。

当社は、気候変動対策に自発的かつ積極的に取り組むとともに、気候変動対策に積極的に取り組む自治体、企業等を相互に支援することで、脱炭素化社会の実現に貢献していきます。



[気候変動イニシアティブ（JCI）](#)

生物多様性のための 30by30 アライアンスに参加

アドバンテストは 2022 年 4 月より、30by30 目標達成に向けて環境省が創設した有志連合「生物多様性のための 30by30 アライアンス」に参加しています。

「30by30」は、2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向けて、2030 年までに陸域と海域の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標で、2021 年 6 月の G7 サミットで合意された国際的な約束です。



[30by30、30by30 アライアンス](#)

[COP15 \(国連生物多様性条約第 15 回締約国会議\)](#)

RBA 行動規範

グローバルなサプライチェーンにおける企業の社会的責任を推進する企業同盟である RBA*4 が掲げる「RBA 行動規範」に準拠し、労働、安全衛生、環境、倫理に配慮した積極的な取り組みを推進しています。

*4 RBA : [Responsible Business Alliance](#)

責任ある鉱物資源への対応

アドバンテストは、お取引先に対して、RMI*5 帳票（紛争鉱物レポーティング・テンプレート（CMRT））による紛争鉱物の使用状況の調査を毎年実施しています。

*5 RMI : [Responsible Minerals Initiative](#)

国際標準化活動における取り組み

アドバンテストは、さまざまなステークホルダーを配慮する点において国際標準化活動に関わることは重要なミッションと考えています。世界中の多様なステークホルダーとともに新たな社会規範を協創し、国際標準に適合したソリューションを提供することにより、グローバル市場の発展に寄与し、社会課題を解決するイノベーションを実現したいと考えています。

国際標準化活動への参画

半導体など電子機器に関する国際標準は IEC (International Electrotechnical Commission) で開発、管理されています。半導体設計自動化（EDA）関連の国際標準化活動には IEC/TC91 傘下の 2 つの WG(ワーキンググループ)があり、当社は両方の WG で中心となる役割を担うという大きな貢献をしています。



ワーキンググループ名	活動内容	
IEC/TC91/WG13 (設計自動化：設計言語)	コンビーナ	米国メンバーと共同でコンビーナとして活動を主導。 WG13 では部品・回路・システム記述言語、モデルのハーモナイゼーションを検討。 - 言語間の Interoperability の検討
IEC/TC91/WG15 (設計自動化：電子製品テスト)	コンビーナ	英国メンバーと共同でコンビーナとして活動を主導。 WG15 ではシステムテスト記述言語、ATML (Automatic Test Markup Language) を検討。

当社の人財が 2016 年 10 月には IEC より IEC1906 賞 *6 を受賞しています。これは長年のデザインテスト自動化の貢献が認められたものです。また、2023 年 10 月には経済産業省から産業標準化事業表彰 産業技術環境局長賞 *7 を受賞しています。IEC/TC91/WG13 における設計標準である IEC63055 (LSI-Package-Board 間で共通に使える言語) を成立させ、国内外で活用されるまでに適用推進したことが評価されました。

*6 IEC 1906 賞とは IEC の技術活動に関連し、電気電子技術の標準化およびその関連活動に多大な貢献があった個別技術専門委員会の専門家の業績を称えるものです。

*7 産業標準化事業表彰とはそれらの標準 / 規格などの策定や啓発等に貢献のあった個人および組織を表彰するものです。

外部からの評価

格付機関からの評価

MSCI ESG レーティングで「AA」を獲得

当社は、2023 年の MSCI ESG レーティングにおいて、「AA」評価を獲得しました。これまでの「A」から格上げされたもので、当社の ESG への取り組みが高く評価されました。

MSCI ESG レーティングは、環境（Environment）社会（Social）、ガバナンス（Governance）の各分野にわたる企業の取り組みを網羅的に分析し、7 段階で格付けするものです。



* THE USE BY ADVANTEST CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

S&P Global 社「The Sustainability Yearbook 2024」において「Sustainability Yearbook Member」に選定

当社は、S&P Global 社が持続可能性において優れた企業を掲載する「The Sustainability Yearbook 2024」において、評価スコアが業界の上位 15% 以内の企業として「Sustainability Yearbook Member」に選定されました。



CDP 「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

当社は、CDP が実施する「サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）」において最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に 3 年連続で選定されました。



「サプライヤー・エンゲージメント評価」は、企業が気候変動課題に対して、効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するもので、当社の気候変動に関連したサプライヤー協働による積極的な取り組みが高く評価されたものです。

CDP は、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している国際的な NGO です。企業や都市の気候変動、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関する取り組みを調査し、その評価結果を投資家向けに開示しています。

EcoVadis 社のサステナビリティ評価で「ブロンズメダル」を取得

当社は、国際的なサステナビリティ評価機関である EcoVadis 社（本社：フランス）によるサステナビリティ評価において、「ブロンズメダル」を取得いたしました。



EcoVadis 社は、世界 180 か国、13 万社以上のサプライヤー企業を対象に、「環境」、「労働と人権」、「倫理」、「持続可能な調達」の 4 つのテーマで企業の持続可能性を包括的に評価しており、多くのグローバル企業が、同評価をサプライヤー選定における重要な基準として参照しています。

ブロンズメダルは EcoVadis 社が評価した企業の上位 35% の水準に相当する企業に与えられるもので、当社はこのほど、業種別では上位 25% 以内に入る評価を受け、ブロンズメダル取得に至りました。

投資指標への組み込み

「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定

当社は、米国 S&P Dow Jones Indices 社が発表した 2023 年の「ダウ・ジョーンズ・アジア・パシフィック サステナブル・インデックス」の構成銘柄に 2 年連続で選ばれました。

DJSI は、S&P Dow Jones Indices 社が業界ごとに持続可能性に優れている企業を選定、構成する株式インデックスです。1999 年の開始以来、企業のサステナビリティ・パフォーマンスを測る重要な指標として世界的に認知されています。



「FTSE4Good Index Series」に選定

当社は、FTSE4Good Index Series の構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good Index Series は、FTSE Russell が、企業の持続可能性を環境、社会、ガバナンスに関する多様な評価基準に基づいて優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたインデックスで、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価における代表的な指標です。



[FTSE4Good Index Series](#)

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

当社は、FTSE Blossom Japan Index の構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Index は、FTSE Russell が、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するために設計したインデックスです。



[FTSE Blossom Japan Index](#)

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定

当社は、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index の構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index は、FTSE Russell が、環境、社会、ガバナンス（ESG）評価の高い日本の大型株、中小型株のパフォーマンスを反映するように設計されたセクター・ニュートラルなベンチマーク指数です。



[FTSE Blossom Japan Sector Relative Index](#)

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

当社は、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定されました。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI ジャパン IMI 指数）構成銘柄の中から、親指数における各 GICS® 業種分類の時価総額 50% を目標に、ESG 評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数

* THE INCLUSION OF ADVANTEST CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

当社は、MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定されました。

MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI 日本株 IMI 指数）構成銘柄の中から、各 GICS® 業種分類の銘柄数 50% を目標に、ESG 評価に優れた企業を選別して構築される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株
ESG セレクト・リーダーズ指数

* THE INCLUSION OF ADVANTEST CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」に選定

当社は、MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）の構成銘柄に選定されました。

MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）は、親指数における GICS® 業種分類の中から、性別多様性に優れた企業を対象にして構築される指数です。

2024 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

* THE INCLUSION OF ADVANTEST CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ADVANTEST CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定

当社は、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数である TOPIX をユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除く REIT）」の構成銘柄に選定

当社は、「Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除く REIT）」の構成銘柄に選定されました。

当指数は、Equileap 社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定

当社は、「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。

SOMPO サステナビリティ・インデックスは、毎年約 300 銘柄が ESG（環境、社会、ガバナンス）評価と株式価値を組み合わせた評価に基づいて選定され、年金基金や機関投資家向けに運用する「SOMPO サステナブル運用」に用いられる SOMPO アセットマネジメント社が設定するインデックスです。



活動に対する評価・表彰

TechInsights 社の顧客満足度にて 5 年連続で第 1 位を獲得

当社は、TechInsights 社の顧客満足度調査において、5 年連続で半導体製造装置メーカー顧客満足度第 1 位を獲得しました。また、半導体製造装置（ラージサプライヤー）部門の「10BEST Suppliers」についても 36 年連続の受賞を達成しました。



TechInsights 社の顧客満足度調査は、1988 年から続く半導体メーカーからのフィードバックを得られる業界随一の調査として知られており、「サプライヤーとしての対応」「顧客サービス」「製品性能」の 3 つのキーファクターに基づく、「所有コスト」「結果品質（Quality of results）」「フィールド・サポート」「信頼性」「パートナーシップ」等の 14 項目で装置メーカーを評価、格付けしています。

「健康経営優良法人（ホワイト 500）」に 4 年連続で認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人 2024」（大規模法人部門）に認定されるとともに、認定法人の上位 500 社に該当する「ホワイト 500」に 4 年連続で選ばれました。今年も昨年に引き続き、国内の全グループ会社 7 社を含めた認定となりました。



当社は、2019 年 9 月に「健康宣言」を制定して以来、国内グループ会社、健康保険組合、労働組合と一体となり、健康診断の受診勧奨、特定保健指導実施率向上、メンタルヘルス対策などに取り組んでまいりました。また、オンラインダイエット・禁煙プログラム、健康増進アプリを利用した運動促進や健康リテラシー教育など、従業員およびその家族の健康に直接働きかける活動を積み重ねています。

定時終業奨励日の設定や有給休暇の取得を推奨する等、ワークライフ・バランスにおいても積極的に取り組み、2020 年 11 月に女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」を、2022 年 10 月に次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク「くるみん」をそれぞれ取得しました。



会社の最大の財産である社員のみなさんが心身とも健康で生き活きと能力を発揮できるよう、引き続き会社、健保組合、労働組合が一体となり健康増進活動を推進していきます。

Advantest Europe GmbH が「Best employers in the category of Information Technology and Communication」を受賞

Advantest Europe GmbH (AEG) は、2023 年、「Great Place to Work®」が実施する調査において、「Best employers in Information Technology and Communication」を受賞しました。

本アワードは、グローバルな調査機関である「Great Place to Work®」によって実施される、すべての産業のさまざまな規模の企業を対象とした企業文化を評価する表彰です。ランキングにおける優れた企業文化とは、高い信頼、尊敬、感謝、チームスピリット、社員と会社の一体感です。

また、AEG は「Bavaria's Best Employer」（バイエルン州：AEG 本社 = ミュンヘンとアメルング・オフィスの所在地）でも、6 位にランクインしました。



Advantest Korea Co., Ltd. が「Great Place to Work®」の認証を取得

ドイツに続き、Advantest Korea Co., Ltd. でも 2024 年 4 月に「Great Place to Work®（働きがいのある会社）」の認証を取得しました。



Advantest (China) Co., Ltd. が「2024-2025 China Healthiest Workplace Award」において「Outstanding ESG Practice Award」を受賞

2024 年 7 月、Advantest (China) Co., Ltd. (ATC) は、Mercer China が主催する「2024-2025 China Healthiest Workplace Award」において「Outstanding ESG Practice Award」を受賞しました。China Healthiest Workplace Award は、人事、従業員の健康、福利厚生を専門とする世界有数のコンサルティングファームである Mercer によって 2016 年から実施されています。本イベントは職場における健康に焦点を当て、従業員の健康とウェルビーイング実現に資する環境づくりを行う企業を表彰することを目的としています。2024-2025 China Healthiest Workplace Award には 330 社が応募し、書類選考と応募企業によるプレゼンテーションを経て、受賞企業が決定されました。



ATC では、健康増進のための活動と GHG 排出量削減のための取り組みを結び付け、健康的な職場文化・環境の構築に継続的に取り組んでいます。ATC による「Outstanding ESG Practice Award」受賞は、オンラインとオフライン両方のソリューションを駆使し、職場における心身の健康を保つために継続的に取り組み、投資を行っていることが評価されたことによるものです。